

あらゆる無駄がそぎ落とされる

シェアリング エコノミー



レポート

土壌汚染対策法改正の影響

操業中の工場に調査義務？ 規制強化で負担増の懸念

論点争点

化学物質の情報伝達

「日の丸方式」を世界標準に 川中企業にメリット示せ

技術フロンティア

石炭火力の低炭素技術

2020年以降の大幅削減へ 海外移転を視野に実証進む

ヨーロッパ環境最前線

英国EU離脱が環境政策に落とす影

CO₂排出権価格を暴落させ 取引市場を機能不全に

改訂ISO14001に挑む

文書(1)

環境マニュアルは廃止すべきではない

トレンド&ニュース

小池知事が語る東京成長戦略

効果大きいポイントを狙い撃ち



特集

22 あらゆる無駄がそぎ落とされる

シェアリング エコノミー

- 23 なぜ今シェアなのか 無駄嫌いのコスパ世代が後押し
- 26 ライドシェア(ウーバー、リフトなど) 圧倒的な利便性の破壊力
- 29 インタビュー ローガン・グリーン氏 リフト共同創設者兼CEO
クルマが減り、住みよい都市になる
- 30 民泊(エアビーアンドビー) 個人宅が世界の宿泊インフラに
- 33 インタビュー ジョー・ゲビア氏 エアビーアンドビー共同創設者
次はコミュニティーがホストになる
- 34 シェア時代を生き抜く道 もはや大量生産では勝てない
- 36 インタビュー 根来 龍之氏 早稲田大学ビジネススクール教授
資源制約からシェアは必然だ
- 37 インタビュー マーティン・ケニー氏 米カリフォルニア大学デービス校教授
新車販売への影響は限定的

レポート

40 土壌汚染対策法改正の影響

操業中の工場に調査義務？ 規制強化で負担増の懸念

米スタンフォード大学アジア太平洋研究センター
客員研究員や東京大学客員教授などを歴任。専門
はベンチャーキャピタルの発展など。「シリコンバ
レーは死んだか」など著書多数



■ インタビュー

マーティン・ケニー氏

米カリフォルニア大学 デービス校 教授

新車販売への影響は限定的 Limited Impact on New Car Sales

最初に強調しておきたいのは、シェアという言葉の定義だ。シェアは本来、食べ物などを無料で分け与えるという意味で使われてきた。

ウィキペディアなどのビジネスモデルは、無料でコンテンツを分かち合っているのが確かにシェアだろう。一方で、ウーバーやエアビーアンドビーは、シェアリングビジネスと呼ばれるが、本来は違う。個人によるサービス提供だ。シェアという言葉には社会貢献のような良いイメージがあるので、事業者が好んで使っていると思う。

私は、彼らの事業をプラットフォームビジネスと呼んでいる。一般人がサービスを提供するためのプラット

フォームを提供しているという意味だ。これらは非常に広範な影響をもたらすため、検証が必要だ。

従来の自動車メーカーへの影響だが、新車販売は減るかもしれないが、限定的な影響ではないか。定期的買い物や旅行に行くなど、依然としてクルマが必要な人は多い。

ウーバーやリフトが成長してもトヨタ自動車は交通サービス事業の主力であり続ける可能性がある。ハイブリッド車は燃費などコストパフォーマンスが非常に良いため、多くの個人事業者がトヨタ車を選んでいる。こうした観点からメーカーの優勝劣敗が激しくなるかもしれない。

環境への影響は、一概には言いにくい。確かに「ウーバープール」のように複数人でサービスを利用すれば、個人でクルマを使うより環境に良いだろう。新車の販売が伸びなければ、それも環境負荷を下げることになる。ただ、移動がしやすくなることで従来よりもクルマを使う頻度が増え、環境負荷が増える恐れもある。

経済への影響は、サービス単価の下落をどう見るかがポイントだ。例えばエアビーの方がホテルより単価が安いので、全体的に単価が下がって市場規模は伸び悩むかもしれない。一方、消費者はその分宿泊を延ばしたり、旅行で他の消費に回す可能性もある。

のライドシェアで使われるクルマの多くがトヨタ車だ。筆者の感覚では5割以上だった。実際、多くの運転手がトヨタ車の品質とコストパフォーマンスを評価していた。

こうした背景から、日本の製造業がシェア時代に生きる道は2つあると考えられる。1つは、所有を望む富裕層向けに徹底したブランド戦略で非常に高価格の製品を売ること。

もう1つはシェアを前提とし、製

品のコストパフォーマンスを徹底的に追求することだ。日本企業の多くはエネルギーなど資源の乏しい日本で無駄を省き、資源効率を磨いてきた。しかし、アジア勢の低コスト品に押され、戦略が定められない企業も多い。シェア時代の到来で、日本企業は長年培ってきた技術やノウハウを磨き直すべきではないか。もはや大量生産で低コスト品を作るというビジネスモデルだけでは競争に勝て

ないだろう。

今後、中長期的に世界人口は増え、世界のGDPは伸びると予測されている。あらゆる無駄をそぎ落とさなければ、地球はもたないだろう。シェアリングエコノミーの台頭は、資源効率を高めるために必然的に生まれた潮流ともいえそうだ。国も企業も、導入の痛みを緩和し、シェアリングビジネスを成長の糧にする知恵を出し合う段階に来ている。

